

各 位

平成16年9月期第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社 まんだらけ
 (コード番号 2652 東証マザーズ)
 (URL <http://www.mandarake.co.jp/>)
 本社所在地 東京都中野区中野5-52-15
 代表者 代表取締役社長 古川 益蔵
 問合せ先 取締役経理部長 川代 浩志
 電話番号 (03) 3228-0007

1. 業 績

(1) 平成16年9月期第3四半期の業績（平成15年10月1日～平成16年6月30日）

	15年9月期第3四半期	16年9月期第3四半期	対前期 増減比	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	3,151	3,546	12.5	4,339
営業利益	58	194	—	157
経常利益	38	105	—	106
当期純利益	△22	54	—	22
総資産	3,788	4,589	21.1	3,673
株主資本	2,216	2,310	4.3	2,263

(2) 品目別売上高

	15年9月期第3四半期		16年9月期第3四半期		対前期 増減比	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
出 版 物	11	0.4	12	0.4	6.7	15	0.4
本	849	27.0	919	25.9	8.2	1,154	26.6
T O Y S	722	22.9	799	22.5	10.7	1,009	23.3
同 人 誌	870	27.6	999	28.2	14.8	1,181	27.2
そ の 他	697	22.1	815	23.0	16.9	977	22.5
合 計	3,151	100.0	3,546	100.0	12.5	4,339	100.0

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満は切り捨て表示しております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成16年6月30日）

当第3四半期のわが国経済は、依然として続く国際情勢への懸念や所得環境、年金問題等の将来に対する不安感は挙げられながらも、企業収益力の回復と設備投資の増加傾向に伴い、個人消費もまた上向きの兆しを見せ始めました。

まんが、アニメ関連業界及び古本業界におきましても、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価の高まりとともに、国内外を問わず企業間の競争は激化してまいりました。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続して全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第3四半期の売上高は、既存店の売上増に加え新規出店効果により対前期比12.5%増の3,546百万円となりました。利益面でも前期中に出店および増床しました各店舗の通期業績を加え、さらにオークション開催数の増加により営業利益194百万円、経常利益105百万円、当期純利益54百万円となりました。

品目別では、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は対前期比14.8%増の999百万円となりました。また、旧作アニメの復活とそれらに対する新たな世代の好評も得て、関連する「TOYS」の売上高は対前期比10.7%増の799百万円となりました。さらに、日本のアニメーションが世界において評価を高めることにより関連する商品は一層の好調な推移を見せて、セル画、CD、DVD等を含む「その他」品目の売上高は対前年比16.9%増の815百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

当期も、まんが、アニメーションを日本の誇る文化として世界に向けての営業活動を進めてまいります。

平成16年4月に、福岡県糟屋郡に新規開店いたしました新宮店は、当社といたしましては新形態のロードサイド型出店であり、ファミリー層のお客様に向けての積極的な販売活動を推進してまいります。

ホームページにおきましては、まんだらけの商品情報、店舗情報の積極的な発信だけでなく、お客様からの様々な情報交換を充実させることによって、マニアのお客様にご満足いただき、同時に新たなマニア層の増加も図り、販売の活性化に向けては、Web通販の強化、拡充をもって、売上高のさらなる増大を目指しております。

Webにおける販売推進の一環といたしまして、平成15年1月よりWeb上に開催を移行しておりますオークション大会も、平成15年における年2回の開催に何れも好評を得て、当期はさらに1月と7月の定期開催に加えて平成16年4月に追加開催をいたしております。引き続き通年で毎日開催中のオークション販売と、さらに選りすぐった商品を集めての大オークション大会の開催により、売上高の強化、拡充を図ります。

このような新たな販路拡大に合わせて、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、その幅を広げてあらゆるサブカルチャーに目を向け、新たな商品の取り扱いと市場の拡大に努めて参ります。

このように今後もまんが、アニメーションに関連する商品を中心に、新たな商品の取り扱いも推進し、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成15年11月26日に発表いたしました「平成15年9月期個別財務諸表の概要」に記載のとおり、当会計年度については、売上高4,749百万円、経常利益265百万円、当期純利益193百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	164,707		440,470		93,596	
2. 売 掛 金 ※4	84,258		97,131		84,838	
3. た な 卸 資 産	1,755,765		2,073,152		1,757,534	
4. 前 払 費 用	45,879		56,619		47,216	
5. 繰 延 税 金 資 産	80,244		66,325		56,650	
6. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	—		6,598		6,507	
7. 未 収 入 金	28,352		41,963		23,428	
8. 未 収 法 人 税 等	89		—		—	
9. そ の 他	15,655		9,869		6,107	
10. 貸 倒 引 当 金	△41,089		△43,308		△43,403	
流動資産合計	2,133,863	56.3	2,748,823	59.9	2,032,477	55.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1,2						
1. 建 物	730,546		735,904		712,822	
2. 構 築 物	6,812		23,181		6,595	
3. 車 両 運 搬 具	327		327		327	
4. 器 具 備 品	121,533		125,097		129,440	
5. 土 地	445,544		478,341		445,544	
6. 建 設 仮 勘 定	—		105		—	
有形固定資産合計	1,304,765	34.5	1,362,958	29.7	1,294,730	35.3
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	4,656		7,986		5,809	
2. そ の 他	2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計	7,445	0.2	10,775	0.2	8,598	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	5,256		6,578		6,080	
2. 出 資 金	550		650		550	
3. 関 係 会 社 出 資 金	1,000		1,000		1,000	
4. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	74,228		74,228		74,228	
5. 長 期 前 払 費 用	6,668		14,174		8,499	
6. 定 期 預 金	—		100,000		—	
7. 繰 延 税 金 資 産	69,029		63,851		60,720	
8. 差 入 保 証 金	260,127		280,894		261,183	
9. 貸 倒 引 当 金	△74,228		△74,228		△74,228	
投資その他の資産合計	342,631	9.0	467,148	10.2	338,033	9.2
固定資産合計	1,654,841	43.7	1,840,881	40.1	1,641,362	44.7
資 産 合 計	3,788,705	100.0	4,589,704	100.0	3,673,840	100.0

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金 ※3	20,736		30,294		18,142	
2. 短期借入金	100,000		143,800		90,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金 ※2	538,476		725,874		509,610	
4. 未払金	87,425		106,333		65,938	
5. 未払費用	24,098		30,820		24,405	
6. 未払法人税等	6,556		54,958		11,948	
7. 未払事業所税	5,972		6,795		8,699	
8. 未払消費税等	14,672		4,802		21,327	
9. 未払配当金	—		682		—	
10. 前受金	1,483		2,334		1,493	
11. 預り金	12,068		11,439		10,308	
12. 賞与引当金	3,909		4,033		15,356	
13. 金利スワップ	—		6,598		6,507	
14. その他	55		—		—	
流動負債合計	815,455	21.5	1,128,767	24.6	783,739	21.3
II 固定負債						
1. 社債	—		50,000		—	
2. 長期借入金 ※2	657,388		943,481		543,573	
3. 退職給付引当金	33,136		42,878		36,356	
4. 役員退職慰労引当金	24,847		—		—	
5. 長期未払金	41,424		113,720		46,954	
固定負債合計	756,795	20.0	1,150,080	25.1	626,884	17.1
負債合計	1,572,251	41.5	2,278,848	49.7	1,410,624	38.4
(資本の部)						
I 資本金	804,000	21.2	804,000	17.5	804,000	21.9
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,083,940		1,083,940		1,083,940	
資本剰余金合計	1,083,940	28.6	1,083,940	23.6	1,083,940	29.5
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金	3,000		3,000		3,000	
(2) 任意積立金	318,959		318,772		318,959	
(3) 第3四半期(当期)未処分利益	6,112		99,378		52,049	
利益剰余金合計	328,071	8.7	421,151	9.2	374,008	10.2
III その他有価証券評価差額金	442	0.0	1,764	0.0	1,267	0.0
資本合計	2,216,453	58.5	2,310,856	50.3	2,263,216	61.6
負債・資本合計	3,788,705	100.0	4,589,704	100.0	3,673,840	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	3,151,451	100.0	3,546,190	100.0	4,339,394	100.0
II 売 上 原 価	1,512,655	48.0	1,702,858	48.0	2,069,152	47.7
売 上 総 利 益	1,638,796	52.0	1,843,332	52.0	2,270,242	52.3
返品調整引当金戻入額	1,506	0.0	—	—	1,506	0.0
差引売上総利益	1,640,302	52.0	1,843,332	52.0	2,271,749	52.3
III 販売費及び一般管理費	1,581,936	50.2	1,648,586	46.5	2,114,733	48.7
営 業 利 益	58,366	1.8	194,745	5.5	157,015	3.6
IV 営業外収益 ※1	17,077	0.5	12,169	0.3	24,753	0.5
V 営業外費用 ※2	37,327	1.1	101,872	2.9	75,539	1.7
経 常 利 益	38,115	1.2	105,042	2.9	106,229	2.4
VI 特別利益 ※3	—	0.0	94	0.0	22,823	0.5
VII 特別損失 ※4	65,430	2.0	2,144	0.0	73,093	1.6
税引前第3四半期(当期)純利益または 税引前第3四半期純損失(△)	△27,315	△0.8	102,992	2.9	55,959	1.3
法人税、住民税及び事業税	6,556	0.2	60,886	1.7	11,990	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△10,891	△0.3	△12,806	△0.3	21,011	0.5
第3四半期(当期)純利益または 第3四半期純損失(△)	△22,979	△0.7	54,912	1.5	22,957	0.5
前 期 繰 越 利 益	29,091		44,465		29,091	
第3四半期(当期)未処分利益	6,112		99,378		52,049	

(3) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半会計期間 (自 平成15年10月 1日) (至 平成16年 6月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益		102,992
減価償却費		85,367
退職給付引当金の増加額		6,522
賞与引当金の減少額		△11,323
貸倒引当金の減少額		△94
受取利息及び受取配当金		△55
支払利息		31,693
売上債権の増加額		△12,293
たな卸資産の増加額		△315,617
仕入債務の増加額		12,152
その他の流動資産増加額		△31,398
その他の固定資産増加額		△7,310
その他の流動負債増加額		35,354
その他の固定負債増加額		66,766
未払消費税等の減少額		△16,525
小計		△53,770
利息及び配当金の受取額		55
利息の支払額		△27,757
法人税等の支払額		△17,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,347

科 目	期 別	当第3四半会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕
	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△100,000
定期預金の払戻による収入		4,500
有形固定資産の取得による支出		△150,482
無形固定資産の取得による支出		△3,555
その他の投資の取得による支出		△19,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		715,000
短期借入金の返済による支出		△661,200
長期借入による収入		1,070,000
長期借入金の返済による支出		△453,828
社債の発行による収入		50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		351,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		89,096
VII 現金及び現金同等物の期末残高		440,470

(注) 当社は、平成15年11月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるMandarake, USA Inc. の解散を決議いたしました結果、連結対象となる子会社がなくなりましたことから連結で表示しておりましたキャッシュ・フローを当第1四半会計期間より個別におきまして表示しております。

従いまして、当第3四半会計期間のみを表示し、前第3四半会計期間および前会計年度との比較は省略しておりますが、参考といたしまして前第3四半期連結会計年度および前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書を8～9頁におきまして表示いたしております。

(参考)前年度連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)		△16,149	68,172
減価償却費		94,478	126,113
退職給付引当金の増加額		3,023	6,243
役員退職慰労引当金の増減額		2,024	△22,823
賞与引当金の減少額		△11,476	△30
貸倒引当金の増加額		70	75
受取利息及び受取配当金		△209	△221
支払利息		23,285	32,279
有形固定資産売却損		8,342	8,326
有形固定資産除却損		19,902	19,982
有形固定資産評価損		11,118	11,096
売上債権の増加額		△2,627	△2,988
たな卸資産の増加額		△160,170	△155,213
仕入債務の減少額		△1,429	△7,364
その他の流動資産減少額		3,500	10,826
その他の固定資産減少額		32,218	29,976
その他の流動負債減少額		△11,927	△30,658
その他の固定負債増減額		△3,896	1,838
未払消費税等の増減額		△6,642	13
小計		△16,563	95,647
利息及び配当金の受取額		209	221
利息の支払額		△25,114	△33,568
法人税等の支払額		△12,073	△12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		△53,541	49,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,000	△4,500
定期預金の払戻による収入		12,001	12,001
有形固定資産の取得による支出		△62,707	△83,436
無形固定資産の取得による支出		—	△1,573
有形固定資産の売却による収入		2,995	2,989
その他の投資の取得による支出		△33,546	△34,602
その他の収入		50,463	50,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,793	△58,657

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
		金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		270,000	290,000
短期借入金の返済による支出		△200,000	△230,000
長期借入れによる収入		450,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△491,757	△634,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,243	△124,438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		482	△850
V 現金及び現金同等物の増減額		△58,609	△134,428
VI 現金及び現金同等物の期首残高		224,457	224,457
VII 現金及び現金同等物の期末残高		165,847	90,029

(第3四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第3四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……………個別法による原価法 その他の商品……………売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 ハ貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第3四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第3四半期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成15年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その結果、損益計算書上、役員退職慰労引当金戻入益が特別利益に22,823千円表示されております。</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。 仮払消費税及び仮受消 費税等は、相殺の上、流 動負債の「その他」に含め て表示しております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。
7. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	—————	四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅 少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短 期投資となっております。	—————

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕
—————	—————

追 加 情 報

前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
—————	—————	—————

注 記 事 項

(第3四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	857,204千円	970,223千円	887,968千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	413,465千円	381,206千円	404,674千円
土地	445,544	477,045	445,544
計	859,010	858,252	850,219
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	321,612千円	345,572千円	321,612千円
長期借入金	540,286	363,681	459,883
計	861,898	709,253	781,495
※3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	69千米ドル (8,289千円)	36千米ドル (3,950千円)	18千米ドル (2,011千円)

(第3四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	159千円	5千円	170千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息及び割引料	23,285千円	31,693千円	32,279千円
融資等手数料	—	53,255千円	—
製品評価損失	—	14,434千円	—
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	—	94千円	—
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	19,902千円	—	19,982千円
貸倒引当金繰入	40,880千円	—	—
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	84,497千円	82,254千円	115,261千円
無形固定資産	974千円	1,379千円	6,029千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

〔当第3四半期会計期間〕 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	440,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	440,470

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕																																																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">252,300</td> <td style="text-align: right;">91,801</td> <td style="text-align: right;">160,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> <td style="text-align: right;">35,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,457</td> <td style="text-align: right;">99,219</td> <td style="text-align: right;">196,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">58,852</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,956</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,808</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,159</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	3,904	134	器具備品	252,300	91,801	160,498	無形固定資産	39,117	3,513	35,603	合計	295,457	99,219	196,237		1年内	58,852	千円			1年超	142,956	千円			合計	201,808	千円		支払リース料	42,159	千円		減価償却費相当額	37,853	千円		支払利息相当額	5,359	千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">386,577</td> <td style="text-align: right;">156,806</td> <td style="text-align: right;">229,770</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">11,337</td> <td style="text-align: right;">27,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">430,828</td> <td style="text-align: right;">168,400</td> <td style="text-align: right;">262,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">81,784</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,201</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,986</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">64,041</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,763</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,169</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	256	4,876	器具備品	386,577	156,806	229,770	無形固定資産	39,117	11,337	27,780	合計	430,828	168,400	262,428		1年内	81,784	千円			1年超	187,201	千円			合計	268,986	千円		支払リース料	64,041	千円		減価償却費相当額	57,763	千円		支払利息相当額	7,169	千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">302,766</td> <td style="text-align: right;">105,173</td> <td style="text-align: right;">197,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,923</td> <td style="text-align: right;">114,682</td> <td style="text-align: right;">231,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,195</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,928</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,124</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,281</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,110</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	4,039	0	器具備品	302,766	105,173	197,592	無形固定資産	39,117	5,469	33,647	合計	345,923	114,682	231,240		1年内	68,195	千円			1年超	168,928	千円			合計	237,124	千円		支払リース料	60,281	千円		減価償却費相当額	54,110	千円		支払利息相当額	7,625	千円	
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																																																																								
車両運搬具	4,039	3,904	134																																																																																																																																																								
器具備品	252,300	91,801	160,498																																																																																																																																																								
無形固定資産	39,117	3,513	35,603																																																																																																																																																								
合計	295,457	99,219	196,237																																																																																																																																																								
	1年内	58,852	千円																																																																																																																																																								
	1年超	142,956	千円																																																																																																																																																								
	合計	201,808	千円																																																																																																																																																								
支払リース料	42,159	千円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	37,853	千円																																																																																																																																																									
支払利息相当額	5,359	千円																																																																																																																																																									
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																																																																								
車両運搬具	5,133	256	4,876																																																																																																																																																								
器具備品	386,577	156,806	229,770																																																																																																																																																								
無形固定資産	39,117	11,337	27,780																																																																																																																																																								
合計	430,828	168,400	262,428																																																																																																																																																								
	1年内	81,784	千円																																																																																																																																																								
	1年超	187,201	千円																																																																																																																																																								
	合計	268,986	千円																																																																																																																																																								
支払リース料	64,041	千円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	57,763	千円																																																																																																																																																									
支払利息相当額	7,169	千円																																																																																																																																																									
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																																																																								
車両運搬具	4,039	4,039	0																																																																																																																																																								
器具備品	302,766	105,173	197,592																																																																																																																																																								
無形固定資産	39,117	5,469	33,647																																																																																																																																																								
合計	345,923	114,682	231,240																																																																																																																																																								
	1年内	68,195	千円																																																																																																																																																								
	1年超	168,928	千円																																																																																																																																																								
	合計	237,124	千円																																																																																																																																																								
支払リース料	60,281	千円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	54,110	千円																																																																																																																																																									
支払利息相当額	7,625	千円																																																																																																																																																									

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 額	差 額
(1) 株式	5,256	5,256	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,256	5,256	—

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1. を除く)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 額	差 額
(1) 株式	6,578	6,578	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,578	6,578	—

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1. を除く)

該当事項はありません。

前事業年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 額	差 額
(4) 株式	6,080	6,080	—
(5) 債券	—	—	—
(6) その他	—	—	—
合計	6,080	6,080	—

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1. を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間（平成15年6月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第3四半期会計期間（平成16年6月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年 9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第3四半期会計期間（平成15年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成16年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期および前期において当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前第3四半期会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵	—	—	当社代表 取締役	% (被所有) 31.71	—	—	不動産 の賃借	900	—	—

当第3四半期会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵	—	—	当社代表 取締役	% (被所有) 31.71	—	—	不動産 の賃借	500	—	—

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵	—	—	当社代表 取締役	% (被所有) 31.71	—	—	不動産 の賃借	1,200	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	570,515 81	594,814 95	582,552 39
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	△5,915 01	14,134 52	5,909 25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益または 当期純損失(△)	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、1株当たり当期純損失 が計上されているため記載 していません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載していません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. そ の 他

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。